

2023年4月28日

第 171 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2023年1～3月期実績見込み 2023年4～6月期見通し
調査時期	2023年3月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	312社（回答率 62.4%）
特別質問項目	賃金改定計画について

用語 今期＝2023年1～3月期 来期＝2023年4～6月期
前期＝2022年10～12月期 前年同期＝2022年1～3月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・業況 D.I....今期 ▲6。前期の ▲15 より 9 ポイント増と 改善。
来期 ▲4。今期より 2 ポイント増と やや改善 する見込み。
- ・販売価格 D.I....今期 50。前期の 49 より 1 ポイント増と ほぼ横ばい。2005 年の調査開始以来最高水準となった。
来期 44。今期から 6 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・仕入価格 D.I....今期 76。前期の 80 から 4 ポイント減と 下落。
来期 66。今期から 10 ポイント減と 大幅に下落 の見込み。
- ・経営上の問題点...
「原材料(仕入品)価格高」(60%) が最多となり、これに「人手不足・求人難」(55%)、「競争激化」(33%) が続いた。「原材料(仕入品)価格高」は前回調査時の 65% から 5 ポイント減、「人手不足・求人難」(前回 60%) は 5 ポイント減、「競争激化」(同 29%) は 4 ポイント増となった。

● 2023 年度賃金改定計画について

- ・賃金改定を「実施予定」と回答した企業（74%）の全てが「引き上げる」と回答した。「引き上げる」と回答した企業割合としては 2003 年度の調査開始以来最も高く、前年（63%）から 11 ポイントの大幅な上昇となった。
- ・賃金引き上げ率で最も多いのは「2～3%未満」（33%）で、「1～2%未満」（31%）、「3～4%未満」（13%）が続いた。前年度と比較すると「3%以上」が 14%から 33%と大きく伸びた。
- ・賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が 67%（前年度 68%）で前年度同様最多となった。
- ・賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が 81%と最多で、前年度（79%）からさらに増加した。以下、「ベースアップ」も前年度 37%から今年度 44%へ 7 ポイント増え、「年間一時金」（同 11%→12%）はほぼ横ばいとなった。

● 新入社員の初任給改定計画について

全産業の D.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）において、全ての学卒者で前年を 16～24 ポイント増と大幅に上回った。

1. 今期の業況 ～改善

今期の業況 D.I.は▲6で、前期（▲15）から 9 ポイント増と改善した（図表 1）。

イベント開催やマスク着用など新型コロナウイルス感染症による規制やルールが見直されたことで、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きがみられ、前期に引き続き業況は改善傾向となった。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、建設業（前期 0→今期▲2）はやや下落したが、卸売業（同▲16→3）、その他産業（同▲9→6）、小売業（同▲23→▲11）、は大幅に改善し、製造業（同▲25→▲21）もやや改善した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、経済活動の再開に伴い、個人消費を中心に回復の動きがみられたことから、自動車小売（同▲33→17）、外食（同▲20→49）が大幅に改善し、その他サービス（同▲15→▲6）が改善した。また、比較的価格転嫁が進んでいる建設資材卸売（同▲12→25）、その他卸売（同▲30→▲9）も大幅に改善した。一方、原材料や仕入価格の高騰が続いていること等から、機械・金属（同▲7→▲29）、石油・ガス小売（同▲14→▲29）などで大幅に下落し、建築（同 7→0）、土木（同▲7→▲15）などが下落した。

2. 来期の業況見通し ～やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲4で今期（▲6）から 2 ポイント増とやや改善する見

通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、小売業（今期 ▲11→来期 2）が大幅に改善し、製造業（同 ▲21→▲14）が改善、その他産業（同 6→8）がやや改善する一方、建設業（同 ▲2→▲10）、卸売業（同 3→▲3）は下落する見込み。

3. 販売価格 D.I.

今期の販売価格 D.I.は 50 で前期（49）から 1 ポイント増とほぼ横ばいで、2005 年の調査開始以来最高の水準となった（図表 1）。

来期の販売価格 D.I.は 44 で今期（50）から 6 ポイント下落するが水準は依然高く、販売価格への転嫁は今後も続く見込み。

4. 仕入価格 D.I.

今期の仕入価格 D.I.は 76 で前期（80）から 4 ポイント減と下落したものの、依然として高い水準で推移している（図表 1）。

来期の仕入価格 D.I.は 66 で今期（76）から 10 ポイント減と大幅に下落する見込み。海外から輸入する原材料やエネルギーの価格がピークアウトし、今後は下落することを見込んでいる。

5. 設備投資 ～実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は 36%と、前期（31%）から 5 ポイント増と上昇した（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 35%と、今期（36%）から 1 ポイント減とほぼ横ばいとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 230 億円、前年同期比 19.8%増となった（図表 8）。業種別では製造業の 181 億円（前年同期比 16.8%増）が最も多く、小売業が 17 億円（同 54.5%増）、その他産業が 17 億円（同 10.5%減）、卸売業が 14 億円（同 133.3%増）、建設業が 1 億円（前年同期と同水準）の順となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 272 億円となり、前年同期比 8.4%増となる見通し。業種別では製造業の 172 億円（前年同期比 14.0%減）が最も多く、以下、その他産業が 80 億円（同 263.6%増）、小売業が 13 億円（同

43.5%減)、建設業が4億円(同300.0%増)、卸売業が3億円(同40.0%減)の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1千万円未満」が全体の35%で最多となった(図表9)。次いで、「1~5千万円未満」(29%)、「1~5億円未満」(18%)、「5千万~1億円未満」(11%)、「10億円以上」(5%)、「5~10億円未満」(2%)と続いた。また、来期は「1~5千万円未満」(39%)が最も多く、次いで、「1千万円未満」(36%)、「1~5億円未満」(14%)、「10億円以上」(6%)、「5千万~1億円未満」(5%)となった。

6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境) ~「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」を挙げる企業割合が60%(前期65%)で最も多くなり、依然高い水準となっている(図表10、11)。以下、「人手不足・求人難」が55%(同60%)、「競争激化」が33%(同29%)と続いた。

7. 2023年度賃金改定計画について

2023年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は74%と前年度(64%)から10ポイント増え、大幅に上昇した(図表12)。また、実施予定と回答した企業(74%)の全てが「引き上げる」と回答した。「引き上げる」と回答した企業割合としては2003年度の調査開始以来最も高く、前年(63%)から11ポイントの大幅な上昇となった。一方、「実施しない」の割合は5%で、前年度(8%)より3ポイント減少した。

賃金引き上げ率で最も多いのは「2~3%未満」(33%)で、「1~2%未満」(31%)、「3~4%未満」(13%)が続いた。前年度と比較すると「3%以上」が14%から33%と大きく伸びた。

賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が67%(前年度68%)で前年度同様最多となった。以下、「物価高騰」(今年度から新設、53%)、「同業他社の改定状況」(前年度22%→今年度25%)が続いた。一方、「自社の業績改善」は19%と前年度(27%)から8ポイント下落した。

また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が81%と最多で、前年度(79%)からさらに増加した(図表13)。以下、「ベースアッ

プ」も前年度 37%から今年度 44%へ 7 ポイント増え、「年間一時金」(同 11%→12%) はほぼ横ばいとなった。

前年に引き続き人手不足や物価高騰を背景に賃上げの動きがさらに強まった。

8. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業の D.I.は高校卒 46、短大卒 40、大学卒 42 で、全ての学卒者で前年を 16~24 ポイント増と大幅に上回った(図表 14)。業種別にみても、全業種で前年を上回っており、企業の新卒者採用に向けた動きは激しさを増している。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第171回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

項目	2022年10～12月期				2023年1～3月期					2023年4～6月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	13	59	28	▲15	20	54	26	▲6	(9)	15	66	19	▲4	(2)
製造業	15	45	40	▲25	17	45	38	▲21	(4)	17	52	31	▲14	(7)
建設業	7	86	7	0	13	72	15	▲2	(▲2)	7	76	17	▲10	(▲8)
卸売業	13	58	29	▲16	21	61	18	▲3	(19)	9	79	12	▲3	(▲6)
小売業	13	51	36	▲23	19	51	30	▲11	(12)	17	68	15	▲2	(13)
その他産業	15	61	24	▲9	26	54	20	▲6	(15)	20	68	12	▲8	(2)
生産高(製造業)	26	46	28	▲2	22	42	36	▲14	(▲12)	19	57	24	▲5	(9)
売上・完工高	33	40	27	▲6	36	39	25	▲11	(5)	27	58	15	▲12	(1)
製造業	29	39	32	▲3	34	34	32	▲2	(5)	29	51	20	▲9	(7)
建設業	27	51	22	5	17	66	17	0	(▲5)	9	67	24	▲15	(▲15)
卸売業	32	45	23	9	39	43	18	▲21	(12)	21	73	6	▲15	(▲6)
小売業	30	45	25	5	37	41	22	▲15	(10)	28	59	13	-	15(0)
その他産業	43	30	27	16	43	30	27	-	16(0)	35	55	10	▲25	(9)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 8	適正 77	不足 15	▲7	過剰 10	適正 76	不足 14	▲4	(3)					
製造業	17	66	17	0	11	66	23	▲12	(▲12)					
建設業	0	89	11	▲11	0	86	14	▲14	(▲3)					
卸売業	7	93	0	7	18	79	3	▲15	(8)					
小売業	11	69	20	▲9	16	75	9	▲7	(16)					
その他産業	2	81	17	▲15	5	82	13	▲8	(7)					
損益	好転 22	横ばい 47	悪化 31	▲9	好転 25	横ばい 51	悪化 24	▲1	(10)	好転 20	横ばい 61	悪化 19	-	1(0)
製造業	17	43	40	▲23	24	42	34	▲10	(13)	21	51	28	▲7	(3)
建設業	18	60	22	▲4	11	69	20	▲9	(▲5)	4	74	22	▲18	(▲9)
卸売業	19	42	39	▲20	27	61	12	▲15	(35)	18	73	9	▲9	(▲6)
小売業	19	49	32	▲13	26	61	13	▲13	(26)	22	67	11	▲11	(▲2)
その他産業	29	46	25	4	31	43	26	▲5	(1)	26	55	19	▲7	(2)
販売価格	上昇 52	横ばい 45	低下 3	49	上昇 54	横ばい 42	低下 4	▲50	(1)	上昇 47	横ばい 50	低下 3	▲44	(▲6)
製造業	56	40	4	52	58	40	2	▲56	(4)	53	44	3	▲50	(▲6)
建設業	51	44	5	46	54	41	5	▲49	(3)	41	57	2	▲39	(▲10)
卸売業	68	29	3	65	69	28	3	▲66	(1)	56	38	6	▲50	(▲16)
小売業	63	37	0	63	65	31	4	▲61	(▲2)	56	44	0	▲56	(▲5)
その他産業	37	59	4	33	38	56	6	▲32	(▲1)	36	60	4	▲32	(0)
仕入価格	上昇 82	横ばい 16	低下 2	80	上昇 78	横ばい 20	低下 2	▲76	(▲4)	上昇 68	横ばい 30	低下 2	▲66	(▲10)
製造業	87	11	2	85	80	17	3	▲77	(▲8)	76	23	1	▲75	(▲2)
建設業	84	14	2	82	77	21	2	▲75	(▲7)	70	30	0	▲70	(▲5)
卸売業	81	19	0	81	81	16	3	▲78	(▲3)	63	34	3	▲60	(▲18)
小売業	81	17	2	79	76	24	0	▲76	(▲3)	58	42	0	▲58	(▲18)
その他産業	78	21	1	77	75	24	1	▲74	(▲3)	67	30	3	▲64	(▲10)
資金繰り	楽 4	普通 78	窮屈 18	▲14	楽 5	普通 79	窮屈 16	▲11	(3)	楽 4	普通 77	窮屈 19	▲15	(▲4)
製造業	3	76	21	▲18	5	72	23	▲18	(0)	6	70	24	▲18	(0)
建設業	9	82	9	0	4	83	13	▲9	(▲9)	7	76	17	▲10	(▲1)
卸売業	0	93	7	▲7	0	88	12	▲12	(▲5)	0	88	12	▲12	(0)
小売業	2	79	19	▲17	0	93	7	▲7	(10)	0	87	13	▲13	(▲6)
その他産業	5	72	23	▲18	10	74	16	▲6	(12)	5	74	21	▲16	(▲10)
雇用人員	過剰 3	適正 44	不足 53	▲50	過剰 3	適正 46	不足 51	▲48	(2)	過剰 3	適正 44	不足 53	▲50	(▲2)
製造業	6	44	50	▲44	5	49	46	▲41	(3)	6	49	45	▲39	(2)
建設業	2	33	65	▲63	0	44	56	▲56	(7)	2	33	65	▲63	(▲7)
卸売業	7	58	35	▲28	0	61	39	▲39	(▲11)	0	58	42	▲42	(▲3)
小売業	0	47	53	▲53	0	43	57	▲57	(▲4)	0	40	60	▲60	(▲3)
その他産業	0	45	55	▲55	3	40	57	▲54	(1)	2	41	57	▲55	(▲1)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2022年10~12月期	2023年1~3月期		2023年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 15	▲ 6	9	▲ 4	2
製造業	▲ 25	▲ 21	4	▲ 14	7
食料品	▲ 19	▲ 14	5	2	16
繊維	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木材	▲ 60	▲ 60	0	0	60
紙・パルプ	▲ 33	34	67	▲ 67	▲ 101
窯業・土石	▲ 20	▲ 10	10	0	10
機械・金属	▲ 7	▲ 29	▲ 22	▲ 22	7
電機・電子	▲ 37	▲ 22	15	▲ 56	▲ 34
その他	▲ 100	▲ 60	40	▲ 60	0
建設業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 10	▲ 8
土木	▲ 7	▲ 15	▲ 8	▲ 23	▲ 8
建築	7	0	▲ 7	0	0
総合建設	13	15	2	▲ 29	▲ 44
その他	▲ 10	0	10	0	0
卸売業	▲ 16	3	19	▲ 3	▲ 6
食料品	▲ 9	0	9	17	17
建設資材	▲ 12	25	37	▲ 13	▲ 38
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 30	▲ 9	21	▲ 18	▲ 9
小売業	▲ 23	▲ 11	12	2	13
百貨店・スーパー	▲ 46	▲ 27	19	0	27
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	▲ 33	17	50	16	▲ 1
家電製品	0	▲ 50	▲ 50	0	50
石油・ガス	▲ 14	▲ 29	▲ 15	▲ 29	0
その他	▲ 5	▲ 7	▲ 2	7	14
その他産業	▲ 9	6	15	8	2
旅館・ホテル	20	40	20	50	10
運輸・通信	▲ 6	▲ 6	0	0	6
外食	▲ 20	49	69	0	▲ 49
その他サービス	▲ 15	▲ 6	9	4	10

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

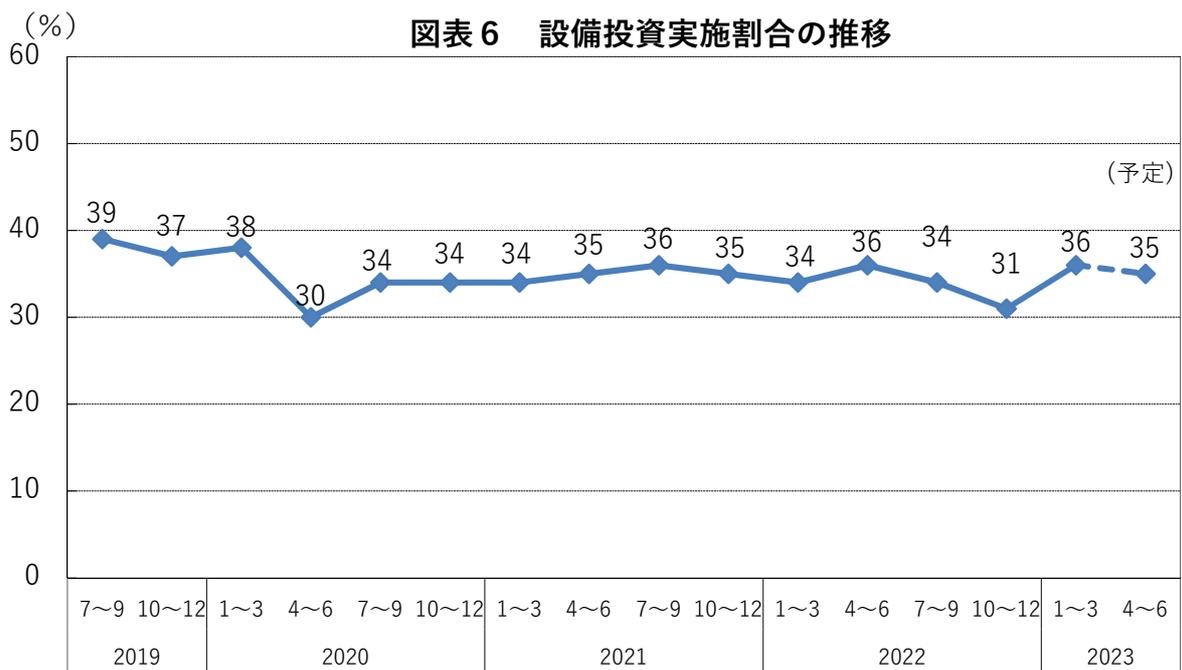
	2022年10~12月期	2023年1~3月期		2023年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	6	11	5	12	1
製造業	▲ 3	2	5	9	7
食料品	7	13	6	36	23
繊維	50	▲ 50	▲ 100	0	50
木材	▲ 60	▲ 80	▲ 20	▲ 40	40
紙・パルプ	33	33	0	▲ 67	▲ 100
窯業・土石	▲ 50	10	60	0	▲ 10
機械・金属	20	22	2	0	▲ 22
電機・電子	0	▲ 23	▲ 23	▲ 33	▲ 10
その他	▲ 75	▲ 40	35	0	40
建設業	5	0	▲ 5	▲ 15	▲ 15
土木	0	▲ 7	▲ 7	▲ 23	▲ 16
建築	8	6	▲ 2	▲ 18	▲ 24
総合建設	24	15	▲ 9	▲ 29	▲ 44
その他	▲ 10	▲ 10	0	10	20
卸売業	9	21	12	15	▲ 6
食料品	9	41	32	42	1
建設資材	13	37	24	0	▲ 37
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
その他	20	▲ 9	▲ 29	0	9
小売業	5	15	10	15	0
百貨店・スーパー	▲ 9	10	19	10	0
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	11	51	40	33	▲ 18
家電製品	50	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	0	▲ 29	▲ 29	0	29
その他	11	13	2	14	1
その他産業	16	16	0	25	9
旅館・ホテル	67	70	3	80	10
運輸・通信	26	23	▲ 3	23	0
外食	0	33	33	20	▲ 13
その他サービス	0	1	1	13	12

図表4 損益D.I. (中分類)

	2022年10~12月期	2023年1~3月期		2023年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 9	1	10	1	0
製造業	▲ 23	▲ 10	13	▲ 7	3
食料品	▲ 10	0	10	12	12
織維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木材	▲ 80	▲ 40	40	▲ 60	▲ 20
紙・パルプ	▲ 34	34	68	▲ 100	▲ 134
窯業・土石	▲ 50	▲ 30	20	0	30
機械・金属	▲ 13	▲ 8	5	0	8
電機・電子	0	▲ 11	▲ 11	▲ 33	▲ 22
その他	▲ 75	▲ 40	35	▲ 40	0
建設業	▲ 4	▲ 9	▲ 5	▲ 18	▲ 9
土木	▲ 7	▲ 7	0	▲ 15	▲ 8
建築	▲ 30	▲ 19	11	▲ 19	0
総合建設	24	15	▲ 9	▲ 29	▲ 44
その他	10	▲ 10	▲ 20	▲ 10	0
卸売業	▲ 20	15	35	9	▲ 6
食料品	9	34	25	33	▲ 1
建設資材	▲ 24	12	36	▲ 13	▲ 25
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
その他	▲ 40	0	40	0	0
小売業	▲ 13	13	26	11	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 37	▲ 10	27	0	10
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	▲ 11	51	62	51	0
家電製品	50	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	0	0	0	▲ 29	▲ 29
その他	▲ 5	6	11	7	1
その他産業	4	5	1	7	2
旅館・ホテル	60	50	▲ 10	30	▲ 20
運輸・通信	5	17	12	▲ 5	▲ 22
外食	▲ 40	0	40	▲ 20	▲ 20
その他サービス	▲ 2	▲ 6	▲ 4	7	13

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2022年10~12月期	2023年1~3月期		2023年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 14	▲ 11	3	▲ 15	▲ 4
製造業	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18	0
食料品	▲ 15	▲ 15	0	▲ 13	2
織維	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 50	50
木材	▲ 40	▲ 40	0	▲ 60	▲ 20
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 20	▲ 10
機械・金属	▲ 13	▲ 14	▲ 1	▲ 14	0
電機・電子	▲ 29	▲ 15	14	▲ 15	0
その他	▲ 25	▲ 40	▲ 15	▲ 40	0
建設業	0	▲ 9	▲ 9	▲ 10	▲ 1
土木	0	▲ 15	▲ 15	▲ 15	0
建築	15	6	▲ 9	▲ 7	▲ 13
総合建設	▲ 13	▲ 29	▲ 16	▲ 29	0
その他	▲ 10	▲ 10	0	0	10
卸売業	▲ 7	▲ 12	▲ 5	▲ 12	0
食料品	▲ 9	▲ 8	1	▲ 8	0
建設資材	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 10	▲ 18	▲ 8	▲ 18	0
小売業	▲ 17	▲ 7	10	▲ 13	▲ 6
百貨店・スーパー	▲ 46	▲ 10	36	▲ 10	0
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	▲ 11	0	11	▲ 25	▲ 25
家電製品	0	0	0	0	0
石油・ガス	14	0	▲ 14	0	0
その他	▲ 12	▲ 13	▲ 1	▲ 13	0
その他産業	▲ 18	▲ 6	12	▲ 16	▲ 10
旅館・ホテル	▲ 10	0	10	▲ 20	▲ 20
運輸・通信	▲ 6	0	6	▲ 6	▲ 6
外食	▲ 60	▲ 33	27	▲ 80	▲ 47
その他サービス	▲ 21	▲ 7	14	▲ 14	▲ 7



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2023	実施した	36	38	33	24	37	39	
2023 年1~3月 (今期実績)	投資目的	設備の維持・更新	77	77	57	88	71	85
		生産・販売能力増強	32	31	50	25	35	27
		省力化・合理化・省エネ	22	29	21	25	35	9
		新製品の研究開発	5	9	7	0	0	3
		経営多角化	4	3	7	13	0	3
		その他	2	0	7	0	0	3
	実施しなかった	64	62	67	76	63	61	
2023	実施予定	35	38	27	33	38	33	
2023 年4~6月 (来期見通し)	投資目的	設備の維持・更新	81	80	64	91	89	80
		生産・販売能力増強	36	34	55	18	39	37
		省力化・合理化・省エネ	21	23	18	36	17	17
		新製品の研究開発	5	6	9	0	6	3
		経営多角化	5	6	9	0	0	7
		その他	2	3	0	0	0	3
	実施予定なし	65	62	73	67	62	67	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2023年1～3月期)	230	181	1	14	17	17
前年同期(2022年1～3月期)	192	155	1	6	11	19
今期増減率	19.8	16.8	0.0	133.3	54.5	▲10.5

注) 回答企業の単純合計により算出している(下図も同様)

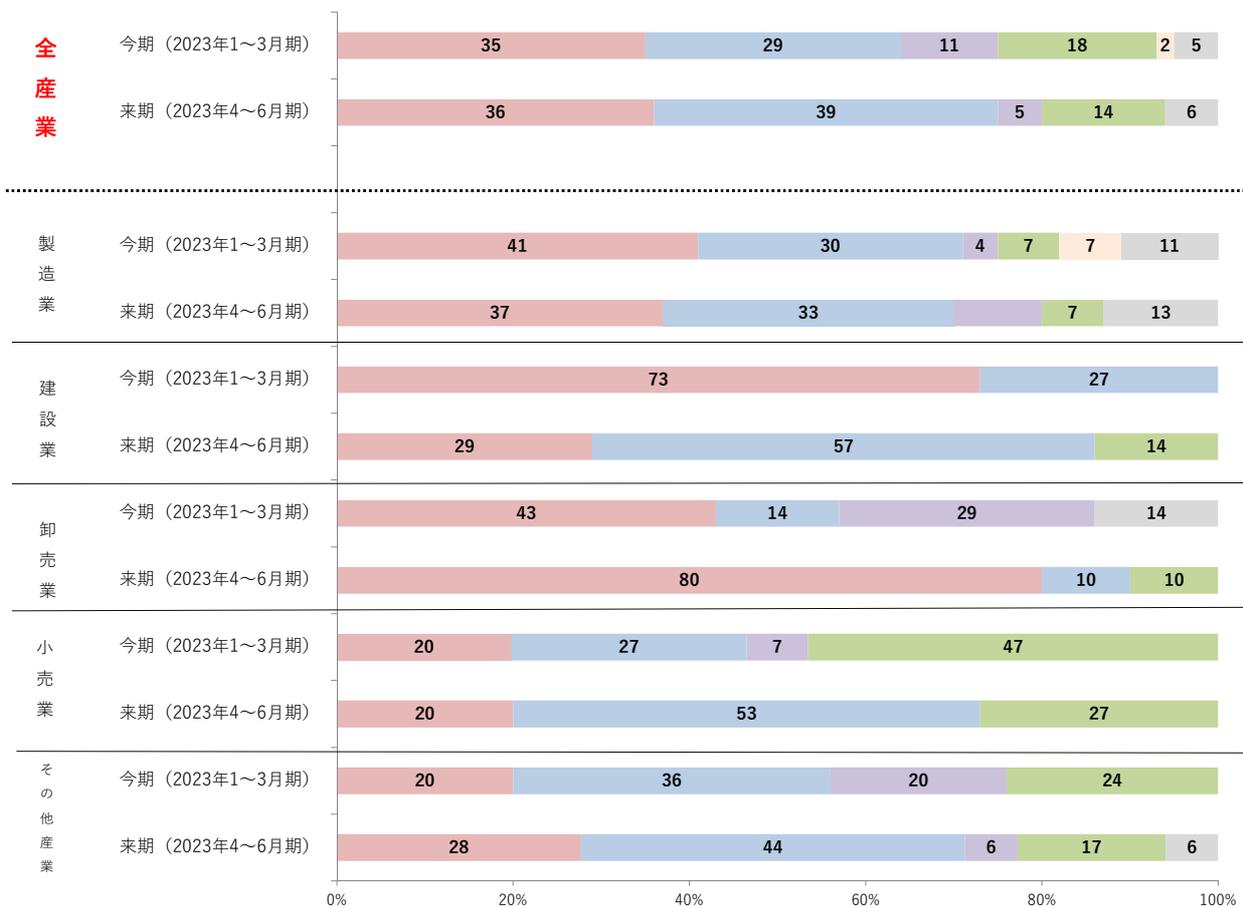
[来期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2023年4～6月期) 見込み	272	172	4	3	13	80
前年同期(2023年4～6月期)	251	200	1	5	23	22
来期増減率	8.4	▲14.0	300.0	▲40.0	▲43.5	263.6

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	85	27	11	7	15	25
来期	80	30	7	10	15	18

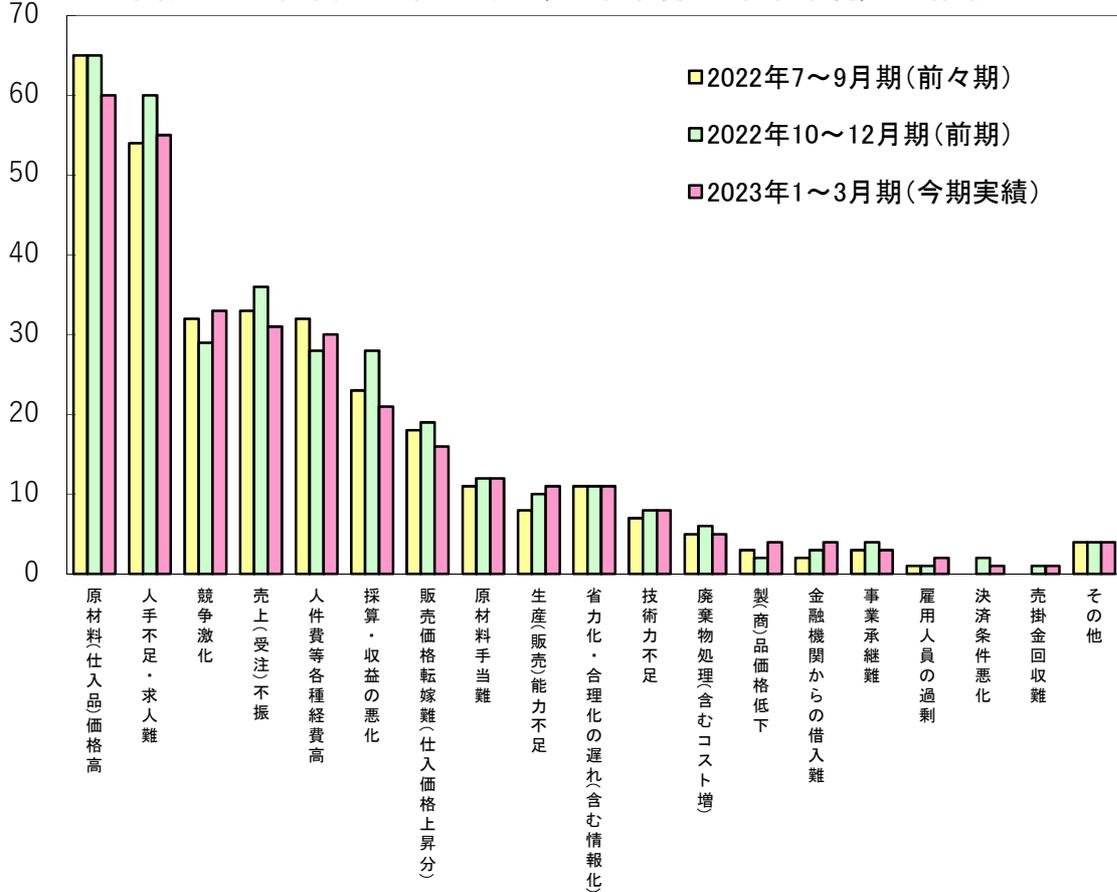
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	60	79	67	58	49	45
人手不足・求人難	55	48	74	39	60	55
競争激化	33	21	44	36	51	29
売上（受注）不振	31	32	26	30	34	31
人件費等各種経費高	30	28	22	24	36	35
採算・収益の悪化	21	26	13	18	28	19
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	16	18	9	21	15	15
原材料手当難	12	30	7	6	2	3
生産（販売）能力不足	11	10	13	9	19	6
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	11	11	11	6	11	12
技術力不足	8	8	11	6	6	9
廃棄物処理（含むコスト増）	5	8	0	0	4	6
製（商）品価格低下	4	6	2	6	0	3
金融機関からの借入難	4	5	2	3	4	6
事業承継難	3	3	7	0	0	2
雇用人員の過剰	2	6	0	0	0	1
決済条件悪化	1	1	0	0	4	1
売掛金回収難	1	0	0	0	4	2
その他	4	5	0	6	4	6

（注）複数回答

（％） 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表12 2023年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年
	74	64	74	66	78	78	70	71	72	55	73	59
引き上げる※	74	63	74	66	78	78	70	71	72	55	73	58
引き上げ率												
1%未満	3	9	3	6	0	10	9	9	3	15	2	8
1~2%未満	31	49	30	52	37	45	26	44	27	23	32	63
2~3%未満	33	29	33	33	34	23	30	30	33	42	34	20
3~4%未満	13	9	16	6	14	13	22	13	7	12	10	6
4~5%未満	12	3	15	0	9	10	9	4	17	0	8	2
5~6%未満	5	1	0	2	3	0	4	0	10	4	10	0
6%以上	3	1	3	0	3	0	0	0	3	4	5	0
引き下げる	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
引き下げ率												
1%未満	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
1~2%未満	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2~3%未満	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
3~4%未満	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
4~5%未満	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
5~6%未満	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
6%以上	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
改定要因												
人手不足解消、人材確保策	67	68	61	71	74	71	74	50	58	74	71	66
物価高騰 ※	53	-	58	-	31	-	70	-	58	-	52	-
同業他社の改定状況	25	22	18	22	37	23	13	21	18	33	32	14
自社の業績改善	19	27	10	37	20	26	35	25	21	26	20	16
国内景気動向	19	11	18	14	11	10	13	21	24	4	23	8
国内主要企業の改定状況	19	8	18	5	23	10	17	8	24	7	17	10
県内景気動向	6	11	3	14	3	10	9	17	6	4	9	8
賃上げ実施企業に対する法人税優遇 ※	-	6	-	2	-	16	-	8	-	4	-	6
自社の業績悪化	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2
その他	8	6	3	3	14	3	4	4	9	7	9	12
実施しない	5	8	6	9	2	2	6	6	6	12	5	8
未定	21	28	20	25	20	20	24	24	22	33	22	33
(参考)回答企業数	308	309	90	97	46	41	33	34	46	49	93	88

注)計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金改定要因は複数回答。

※改定要因の設問「物価高騰」は今回新設。「賃上げ実施企業に対する法人税優遇」は今回除外。

※引き上げ方法の内訳は図表13参照

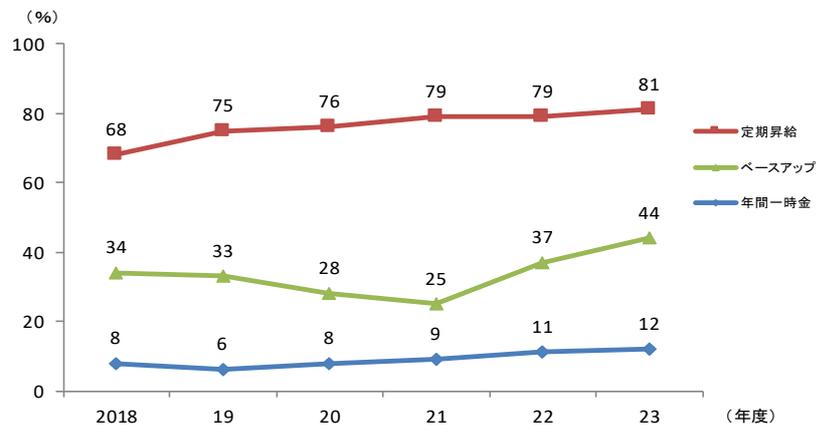
図表13 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業		
		23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	44	37	47	41	40	38	44	38	52	48	41	28	
	引き上げ額	500円未満	2	7	6	8	0	0	0	22	0	0	0	7
		500～1,000円未満	3	8	0	16	7	0	0	0	6	8	4	7
		1,000～1,500円未満	8	14	9	16	14	17	10	0	6	8	4	21
		1,500～2,000円未満	4	18	3	16	14	25	0	11	0	23	4	14
		2,000～3,000円未満	15	10	9	8	7	8	10	22	24	8	23	7
		3,000円以上	52	36	56	28	50	50	80	33	41	54	42	21
		未定	16	8	16	8	7	0	0	11	24	0	23	21
	前年比	増加	66	45	55	52	54	50	80	38	71	54	77	18
		前年並み	29	52	35	48	38	42	20	63	29	46	23	73
		減少	5	3	10	0	8	8	0	0	0	0	0	9
	年間一時金	12	11	8	11	6	3	13	13	21	22	14	8	
	引き上げ率	1%未満	6	5	0	14	0	0	0	0	13	0	10	0
		1～3%未満	34	35	25	14	0	0	50	100	38	20	40	50
		3～5%未満	9	20	13	0	0	0	0	0	13	40	10	50
		5～10%未満	9	15	13	43	0	0	0	0	0	0	20	0
		10%以上	9	10	13	14	0	0	25	0	0	20	10	0
		未定	25	10	38	14	50	0	25	0	25	20	10	0
	本年度は支給(前年度は支給なし)		6	5	0	0	50	100	0	0	13	0	0	0
	前年比	増加	62	29	100	33	-	0	67	100	67	0	40	0
		前年並み	38	71	0	67	-	0	33	0	33	100	60	100
		減少	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	定期昇給	81	79	71	81	89	84	83	75	76	70	88	78	
未定	4	4	9	5	3	3	4	4	0	4	2	4		

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



図表14 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業											
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年
高校卒	引き上げる	46	23	44	27	36	11	33	24	50	21	54	29
	前年並み	54	76	56	70	64	89	67	76	50	79	46	71
	引き下げる	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	46	22	44	24	36	11	33	24	50	21	54	29
	回答企業数	164	161	45	40	33	28	12	17	26	28	48	48
専修大 学校卒	引き上げる	40	25	37	28	34	13	39	21	40	26	49	29
	前年並み	60	74	63	69	66	87	61	79	60	74	51	71
	引き下げる	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	40	24	37	25	34	13	39	21	40	26	49	29
	回答企業数	149	146	35	36	32	23	13	14	30	31	39	42
大学院卒	引き上げる	42	23	38	21	32	13	44	28	46	23	50	27
	前年並み	58	76	62	76	68	87	56	72	54	77	50	73
	引き下げる	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	42	22	38	18	32	13	44	28	46	23	50	27
	回答企業数	149	152	37	37	28	23	16	18	26	30	42	44

注) 計数は構成割合。

(参考) 新入社員の初任給引き上げ幅について

①高校卒

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
1,000円未満	4	7	0	0	8	0
1,000～5,000円未満	33	43	13	67	42	22
5,000～10,000円未満	38	36	38	33	28	50
10,000～20,000円未満	20	14	50	0	17	17
20,000円以上	6	0	0	0	8	11
平均額(円)	6,583	4,555	7,250	3,433	7,125	8,028

②短大卒

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
1,000円未満	2	10	0	0	0	0
1,000～5,000円未満	36	30	17	67	50	29
5,000～10,000円未満	33	20	67	0	33	36
10,000～20,000円未満	24	40	17	33	17	21
20,000円以上	4	0	0	0	0	14
平均額(円)	6,937	6,077	6,000	7,133	5,417	9,214

③大学卒

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
1,000円未満	2	10	0	0	0	0
1,000～5,000円未満	30	20	0	40	50	29
5,000～10,000円未満	30	20	60	20	30	29
10,000～20,000円未満	30	40	40	40	20	21
20,000円以上	9	10	0	0	0	21
平均額(円)	8,043	8,077	8,000	6,480	5,800	10,193

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	147	92	62.6
食料品	77	44	57.1
繊維	3	2	66.7
木材	8	5	62.5
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	20	14	70.0
電機・電子	14	9	64.3
その他	10	5	50.0
非製造業計	353	220	62.3
建設業	75	46	61.3
土木	21	13	61.9
建築	22	16	72.7
総合建設	16	7	43.8
その他	16	10	62.5
卸売業	51	33	64.7
食料品	21	12	57.1
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	11	68.8
小売業	82	47	57.3
百貨店・スーパー	18	11	61.1
衣料品	4	0	0.0
自動車	15	12	80.0
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	7	87.5
その他	33	15	45.5
その他産業	145	94	64.8
旅館・ホテル	22	10	45.5
運輸	30	17	56.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	6	60.0
合計（製造+非製造）	500	312	62.4

業況D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 //	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	▲ 2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	▲ 4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12 //	▲ 15	▲ 25	▲ 0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3 //	▲ 6	▲ 21	▲ 2	▲ 3	▲ 11	▲ 6
	4～6 月期見通し	▲ 4	▲ 14	▲ 10	▲ 3	▲ 2	▲ 8

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 //	23	6	50	22	45	15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 //	8	0	9	8	24	7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9 //	7	3	0	17	5	12
	10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3 //	11	2	0	21	15	16
	4～6 月期見通し	12	9	▲ 15	15	15	25

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1~3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1~3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1~3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1~3 //	12	1	43	19	5	7
	4~6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1~3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10~12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1~3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4~6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7~9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10~12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1~3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4~6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7~9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10~12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1~3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4~6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7~9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10~12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1~3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4~6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7~9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10~12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1~3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4~6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7~9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10~12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1~3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4~6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7~9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10~12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1~3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4~6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7~9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10~12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1~3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4~6 月期見通し	1	▲ 7	▲ 18	9	11	7

(注)D.I.=「好転」-「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 //	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3 //	2	1	7	0	0	0
	4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6 月期見通し	▲ 15	▲ 18	▲ 10	▲ 12	▲ 13	▲ 16

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3	月期	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	月期見通し	35	38	27	33	38	33

雇用人員D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業						
2011年	1～3	月期	▲	3	3	▲	15	11	▲	12	▲	4		
	4～6	〃		3	6		19	8		0	▲	9		
	7～9	〃	▲	2	9		8	5	▲	19	▲	14		
	10～12	〃	▲	1	9		0	▲	3	0	▲	16		
2012年	1～3	〃	▲	6	2	▲	9	6	▲	18	▲	9		
	4～6	〃		1	6		11	11	▲	2	▲	12		
	7～9	〃	▲	6	1	▲	9	12	▲	13	▲	13		
	10～12	〃	▲	8	2	▲	17	2	▲	10	▲	18		
2013年	1～3	〃	▲	9	▲	3	▲	10	7	▲	8	▲	20	
	4～6	〃	▲	9		0	▲	12	▲	4	▲	13	▲	16
	7～9	〃	▲	16	▲	8	▲	33	▲	3	▲	8	▲	21
	10～12	〃	▲	18	▲	5	▲	43	▲	10	▲	3	▲	28
2014年	1～3	〃	▲	25	▲	13	▲	36	▲	13	▲	23	▲	36
	4～6	〃	▲	19	▲	10	▲	29		0	▲	29	▲	25
	7～9	〃	▲	20	▲	6	▲	41	▲	5	▲	28	▲	28
	10～12	〃	▲	27	▲	13	▲	46	▲	5	▲	22	▲	39
2015年	1～3	〃	▲	26	▲	17	▲	37	▲	12	▲	26	▲	37
	4～6	〃	▲	22	▲	16	▲	30	▲	10	▲	31	▲	23
	7～9	〃	▲	23	▲	14	▲	35	▲	3	▲	25	▲	30
	10～12	〃	▲	27	▲	15	▲	43	▲	12	▲	28	▲	38
2016年	1～3	〃	▲	25	▲	10	▲	44	▲	10	▲	23	▲	37
	4～6	〃	▲	18	▲	1	▲	23	▲	7	▲	34	▲	27
	7～9	〃	▲	29	▲	24	▲	42	▲	9	▲	30	▲	36
	10～12	〃	▲	36	▲	33	▲	47	▲	10	▲	32	▲	41
2017年	1～3	〃	▲	39	▲	28	▲	53	▲	22	▲	35	▲	49
	4～6	〃	▲	36	▲	31	▲	47	▲	8	▲	36	▲	46
	7～9	〃	▲	39	▲	34	▲	56	▲	14	▲	41	▲	45
	10～12	〃	▲	44	▲	42	▲	64	▲	15	▲	48	▲	46
2018年	1～3	〃	▲	45	▲	42	▲	51	▲	23	▲	59	▲	49
	4～6	〃	▲	42	▲	40	▲	49	▲	35	▲	47	▲	39
	7～9	〃	▲	42	▲	38	▲	56	▲	34	▲	51	▲	37
	10～12	〃	▲	45	▲	34	▲	60	▲	37	▲	53	▲	48
2019年	1～3	〃	▲	42	▲	26	▲	53	▲	38	▲	56	▲	48
	4～6	〃	▲	37	▲	23	▲	42	▲	33	▲	51	▲	42
	7～9	〃	▲	43	▲	35	▲	56	▲	28	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	45	▲	37	▲	47	▲	35	▲	53	▲	48
2020年	1～3	〃	▲	40	▲	33	▲	53	▲	30	▲	50	▲	39
	4～6	〃	▲	12		2	▲	32	▲	20	▲	27	▲	5
	7～9	〃	▲	15	▲	5	▲	47	▲	9	▲	30	▲	5
	10～12	〃	▲	31	▲	16	▲	56	▲	19	▲	42	▲	30
2021年	1～3	〃	▲	23	▲	11	▲	53	▲	32	▲	46	▲	34
	4～6	〃	▲	26	▲	21	▲	47	▲	18	▲	33	▲	18
	7～9	〃	▲	25	▲	19	▲	43	▲	25	▲	33	▲	17
	10～12	〃	▲	43	▲	42	▲	46	▲	35	▲	48	▲	44
2022年	1～3	〃	▲	43	▲	38	▲	39	▲	44	▲	54	▲	41
	4～6	〃	▲	38	▲	30	▲	43	▲	39	▲	42	▲	40
	7～9	〃	▲	46	▲	43	▲	47	▲	28	▲	56	▲	50
	10～12	〃	▲	50	▲	44	▲	63	▲	28	▲	53	▲	55
2023年	1～3	〃	▲	48	▲	41	▲	56	▲	39	▲	57	▲	54
	4～6	月期見通し	▲	50	▲	39	▲	63	▲	42	▲	60	▲	55

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況や賃金等に関する主な意見

		意見
製造業	食料品	観光はコロナ前に近い水準まで回復している。しかし、原材料の高騰、人手不足による生産力低下、人員確保の為に賃上げ等、コスト大幅増加の影響が大きい。
		コロナが一段落し売り上げは増えてきたが、電力・原料・資材など物価高騰の中、賃金を上げるのは非常に不安である。
		コロナ禍が落ち着き原材料費、運賃、燃料等すべて値上がりしており、利益を圧迫している。併せて米などがコロナ禍で生産縮減しており原料の調達にも苦慮している。
	機械・金属	コロナ以前まで業績回復していないが、物価上昇等鑑み賃上げを実施する。
	電機・電子	前年度比では業況は好転しているが、新型コロナ前までの回復は見られない。賃金改定は自社の業況に応じた改定を行う計画である。
	その他製造業	昨今の物価高を踏まえてベースアップを行いたい、現状の業績では難しい。
建設業	建築	仕入資材の高騰で、利益分を従業員の賃金へと転換させるまでには現状至っていない。
	総合建設	原価上昇、人件費上昇、今後の賃金上昇は難しい。
卸売業	建設資材	アルバイト等臨時雇用者の確保が困難になりつつある。 賃金改定は従業員の永続勤務・人員確保において必要。改定分をどこから捻出するのか再三検討中。
	その他	最低賃金の上げ幅が大きい。中小企業には痛手。
小売業	スーパー	仕入原価・物流費等の上昇をどのようにカバーしていくか、人件費のアップをどう吸収していくかが課題となっている。
	自動車	新車の生産遅延により納期にかなり日数がかかっている。全体の損益としては、改善傾向にある。
	その他小売	物価の高騰、人材確保の対応のため賃金の上昇は必要不可欠。ビジネスが物から事へ変化するなかで教育費の充実、給与・賞与も人財投資として実施。 商品値上げにより計画を組みづらい状況だが、国内の賃上げ傾向により賃上げを実行せざるを得ない状況。中小企業は対応困難。
その他産業	旅館・ホテル	宿泊業界においても人手不足感は深刻であり、同業界だけを意識するのではなく、県内他産業の水準まで近付けなければと考えている。
	運輸・通信	業況自体はさほど影響を受けていないが、先々の人材不足を補うために採用の募集をかけているが、求人広告の費用が膨らむばかりで全く応募者が集まらない。
	外食産業	食材高騰の煽りを受け、売価に転嫁したが吸収はできていない。人手不足に伴い、店休日の設定や営業形態変更を余儀なくされ、また採用、雇用確保のためパート・アルバイトの時給を上げざるを得ず、売上面、経費面で影響を受けている。
	サービス	クルーズ船の寄港が再開されインバウンド客が増加し始めたが、外国との空路がまだ再開されておらず本格的なインバウンドの回復はまだ時間がかかると思われる。
		賃金上昇に合わせていかななくてはならないのだが、先行きが不透明なだけに思い切った賃金アップができないのが現状。人材難はさらに深刻で賃金とともに処遇改善がどれだけできるか思案中。 賃金上昇は労働力確保において重要なファクター。労働集約型企業にとっては販売単価への転嫁がカギ。
	農林水産	経済が不安定な中、賃金アップをしないとイケない状況。厳しいが経営存続の選択肢として必要があると思う。